

令和元年度

生駒市病院事業会計決算書

生 駒 市

目 次

I 生駒市病院事業報告書

1	概況	1
2	建設改良費の概要	3
3	業務	3
4	会計	5

II 決算書類

1	生駒市病院事業決算報告書	8
2	生駒市病院事業損益計算書	12
3	生駒市病院事業欠損金計算書	13
4	生駒市病院事業欠損金処理計算書	13
5	生駒市病院事業貸借対照表	14
6	注記	16

III 決算附属書類

1	キャッシュ・フロー計算書	19
2	収益費用明細書	20
3	固定資産明細書	22
4	企業債明細書	23
5	借入金明細書	24

IV 公営企業の経営の健全化

1	資金不足比率	25
---	--------	----

I 生駒市病院事業報告書

令和元年度生駒市病院事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

病院事業では、市民のみなさまの健康保持に必要な医療を提供するとともに、地域医療を充実させるため、平成27年6月に生駒市立病院を開院し、さまざまな取り組みをおこなってきました。

令和元年度におきましては、入院患者に対するケアの充実を図るため、7月からHCU7床を1床増やし、8床で稼働しています。また、12月からは7対1看護基準に移行しています。

生駒市病院事業推進委員会の答申を受け、平成31年4月に平成31年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書を締結しました。この年度協定書に基づき、指定管理者負担金として265,202,117円を収入しています。

また、令和元年度の建設改良事業としまして、高気圧酸素治療室整備工事を施工し、令和2年3月に完成しました。

ア 業務概要

入院延患者数は42,865人で、1日平均入院患者数は117.1人となりました。

外来延患者数は74,361人で、1日平均外来患者数は203.2人となりました。

イ 収益的収支の状況（税抜き表示）

医業収益として市立病院の文書交付手数料及び一般会計負担金、医業外収益として一般会計負担金、指定管理者負担金及び長期前受金戻入の総額582,590,108円を計上しました。

医業費用として病院用地に係る賃借料や文書交付手数料徴収委託料等の経費、給与費及び減価償却費等、医業外費用として企業債に係る支払利息等の総額492,032,535円を計上しました。

この結果、当年度純利益は90,557,573円となりました。

ウ 資本的収支の状況（税込み表示）

資本的収入につきましては、高気圧酸素治療室整備工事に係る企業債、企業債の元金償還に係る一般会計負担金及び一般会計からの長期借入金総額2,394,687,530円を計上しました。

資本的支出につきましては、高気圧酸素治療室整備工事に係る建設改良費、企業債償還金に加え、生駒市減債基金及び生駒市北部地域整備促進基金への返済金の総額2,806,657,634円を計上しました。

今後も、市民の皆さまが安全に、そして安心して暮らしていただけるように、質の高い医療の提供の推進に努めます。

(2) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事項
議案第 48 号	令和元年 6 月 13 日	生駒市病院事業推進委員会委員の委嘱及び任命について
議案第 42 号	令和元年 6 月 17 日	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
議案第 68 号	令和元年 9 月 3 日	生駒市病院事業推進委員会委員の委嘱及び任命について
議案第 76 号	令和元年 10 月 4 日	平成 30 年度生駒市病院事業会計決算の認定について
報告第 11 号	令和元年 10 月 4 日	平成 30 年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第 9 号	令和 2 年 3 月 24 日	令和 2 年度生駒市病院事業会計予算

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等年月日
令和元年 6 月 18 日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書	令和元年 6 月 20 日
令和元年 6 月 21 日	奈良県知事	病院構造設備使用許可申請書	令和元年 6 月 26 日
令和元年 9 月 19 日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書	令和元年 9 月 30 日
令和 2 年 1 月 28 日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書	令和 2 年 2 月 7 日
令和 2 年 2 月 27 日	奈良県知事	病院構造設備使用許可申請書	令和 2 年 3 月 10 日
令和 2 年 3 月 4 日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書	令和 2 年 3 月 10 日
令和 2 年 3 月 17 日	奈良県知事	病院構造設備使用許可申請書	令和 2 年 3 月 23 日

(4) 職員に関する事項

職員数

(単位 人)

	事務職員	技術職員	合計
令和 2 年 3 月 31 日 現在職員数	2	—	2

2 建設改良費の概要

(1) 新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	当年度支払額(円)	契約日
委託料	生駒市立病院高気圧酸素治療室整備工事設計業務	1,944,000	令和元年6月19日
	生駒市立病院高気圧酸素治療室整備工事監理業務	462,000	令和元年11月18日
工事請負費	生駒市立病院高気圧酸素治療室整備工事	21,276,200	令和元年11月12日 (令和2年3月6日変更契約)
新設改良費合計		23,682,200	
建設改良費合計		23,682,200	

3 業務

(1) 業務量

ア 許可病床数

一般病床 210床

イ 診療科目

16診療科 内科、消化器内科、循環器内科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、小児科、腎臓泌尿器科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、救急科、麻酔科、血管外科、皮膚科

ウ 入院及び外来の状況

入院患者数

区分	令和元年度	平成30年度	増減
延べ人数	42,865	47,155	△ 4,290
1日平均患者数	117.1	129.2	△ 12.1

外来患者数

区分	令和元年度	平成30年度	増減
延べ人数	74,361	77,237	△ 2,876
1日平均患者数	203.2	211.6	△ 8.4

(2) 事業収益・事業費用に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費用は次のとおりです。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増減率
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 医 業 収 益	81,712,309	14.0	65,263,200	22.6	25.2
(1)その他医業収益	81,712,309	14.0	65,263,200	22.6	25.2
2 医 業 外 収 益	500,877,799	86.0	223,888,033	77.4	123.7
(1)受取利息配当金	3,493	-	1,047	-	233.6
(2)他会計補助金	2,948,754	0.5	2,773,000	1.0	6.3
(3)補助金	504,000	0.1	474,000	0.1	6.3
(4)負担金交付金	392,213,756	67.3	123,524,438	42.7	217.5
(5)長期前受金戻入	97,143,742	16.7	97,114,201	33.6	-
(6)雑収益	8,064,054	1.4	1,347	-	598,567.7
合 計	582,590,108	100.0	289,151,233	100.0	101.5

イ 事業費用

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増減率
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 医 業 費 用	476,559,661	96.9	475,642,990	96.1	0.2
(1)給与費	18,434,387	3.7	18,868,403	3.8	△2.3
(2)経費	72,902,247	14.8	71,689,863	14.5	1.7
(3)減価償却費	385,223,027	78.3	385,084,724	77.8	-
2 医 業 外 費 用	15,472,874	3.1	19,150,766	3.9	△19.2
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	15,472,874	3.1	18,211,768	3.7	△15.0
(2)雑支出	-	-	938,998	0.2	-
合 計	492,032,535	100.0	494,793,756	100.0	△0.6

※ 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入して0.0となる場合及び比率が計算出来ない等の場合には、「-」表記としています。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。(1件2,000万円以上の工事請負費)

契 約 日	契約金額 (円) (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
令和元年11月12日 (令和2年3月6日変更契約)	21,276,200	生駒市立病院高気圧 酸素治療室整備工事	株式会社森岡興産 生駒営業所

(2) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概要

ア 企 業 債

前年度末残高	5,559,312,624円
本年度借入高	1,900,000円
本年度償還高	982,975,434円
本年度末残高	4,578,237,190円

イ 長 期 借 入 金

前年度末残高	2,174,337,897円
本年度借入高	2,150,000,000円
本年度償還高	1,800,424,861円
本年度末残高	2,523,951,480円

※ 本年度償還高1,800,424,861円については、長期借入金のうち、生駒市減債基金及び生駒市北部地域整備促進基金から直接借入れたものを元利償還をおこなったものです。

また、本年度借入高2,150,000,000円のうち、1,800,000,000円は、一般会計からあらためて借入れたものです。

※ 本年度末残高2,523,951,480円のうち、38,444円は平成30年度の未払利息を長期借入金元金に組み入れたものであり、新たに借入れたものではありません。

ウ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はありません。

II 決 算 書 類

決算書類の見方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3 欠損金計算書・欠損金処分計算書（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1 令和元年度生駒市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予		算
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 病院事業収益	円 605,686,000	円 0	円 0
第1項 医業収益	87,863,000	0	0
第2項 医業外収益	517,823,000	0	0

支 出

区 分	予				算
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 病院事業費用	円 520,413,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 医業費用	489,803,000	0	0	0	0
第2項 医業外費用	29,610,000	0	0	0	0
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0

病院事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 605,686,000	円 597,495,750	円 △8,190,250	円 22,969,696
87,863,000	82,805,069	△5,057,931	1,092,760
517,823,000	514,690,681	△3,132,319	21,876,936

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 520,413,000	円 0	円 520,413,000	円 504,817,977	円 0	円 15,595,023	円 1,300,642
489,803,000	0	489,803,000	477,860,303	0	11,942,697	1,300,642
29,610,000	0	29,610,000	26,957,674	0	2,652,326	
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 2,424,188,000	円 0	円 2,424,188,000	円 0	円 0
第1項 企業債	31,400,000	0	31,400,000	0	0
第2項 負担金交付金	242,788,000	0	242,788,000	0	0
第3項 他会計からの 長期借入金	2,150,000,000	0	2,150,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 2,819,386,000	円 0	円 0	円 0	円 2,819,386,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	31,410,000	0	0	0	31,410,000	0	0
第2項 企業債償還金	982,976,000	0	0	0	982,976,000	0	0
第3項 長期借入金 償還金	1,800,000,000	0	0	0	1,800,000,000	0	0
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 411,970,104 円は、過年度分損益勘定留保資金38,561,055円
 なお、不足額21,700,000円(未払相当分)については令和元年度同意済企業債の未借入分をもって翌年度に

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 2,424,188,000	円 2,394,687,530	円 △29,500,470	円
31,400,000	1,900,000	△29,500,000	
242,788,000	242,787,530	△470	
2,150,000,000	2,150,000,000	0	

額		翌年度繰越額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
円 2,819,386,000	円 2,806,657,634	円 0	円 0	円 0	円 12,728,366	円 2,120,200
31,410,000	23,682,200	0	0	0	7,727,800	2,120,200
982,976,000	982,975,434	0	0	0	566	
1,800,000,000	1,800,000,000	0	0	0	0	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

と当年度分損益勘定留保資金351,709,049円で補填しました。

措置するものとします。

2 令和元年度生駒市病院事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益			
(1) その他医業収益	81,712,309	81,712,309	
2 医業費用			
(1) 給与費	18,434,387		
(2) 経費	72,902,247		
(3) 減価償却費	385,223,027	476,559,661	
医業損失			394,847,352
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	3,493		
(2) 他会計補助金	2,948,754		
(3) 補助金	504,000		
(4) 負担金交付金	392,213,756		
(5) 長期前受金戻入	97,143,742		
(6) 雑収益	8,064,054	500,877,799	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,472,874	15,472,874	485,404,925
経常利益			90,557,573
当年度純利益			90,557,573
前年度繰越欠損金			1,212,457,530
当年度未処理欠損金			1,121,899,957

3 令和元年度生駒市病院事業欠損金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	欠損金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		補助金	他会計負担金	資本剰余金計	未処 理損 金	利益剰余金計	
前年度末残高	200,000,000	0	0	0	△1,212,457,530	△1,212,457,530	△1,012,457,530
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	200,000,000	0	0	0	繰越欠損金 △1,212,457,530	△1,212,457,530	△1,012,457,530
当年度変動額	0	0	0	0	90,557,573	90,557,573	90,557,573
当年度純利益	0	0	0	0	90,557,573	90,557,573	90,557,573
当年度末残高	200,000,000	0	0	0	当年度未処理欠損金 △1,121,899,957	△1,121,899,957	△921,899,957

4 令和元年度生駒市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理 欠損金	備 考
当年度末残高	200,000,000	0	△1,121,899,957	
議会の議決による処分額	0	0	0	
処分後残高	200,000,000	0	(繰越欠損金) △1,121,899,957	

5 令和元年度生駒市病院事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 建物	4,908,994,253	
減価償却累計額	<u>△746,664,610</u>	4,162,329,643
ロ 建物附属設備	3,628,704,988	
減価償却累計額	<u>△1,103,475,774</u>	2,525,229,214
ハ 工具器具及び備品	7,989,000	
減価償却累計額	<u>△3,561,975</u>	4,427,025

有形固定資産合計 6,691,985,882

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		487,216
ロ 水道施設利用権		<u>6,461,345</u>

無形固定資産合計 6,948,561

固定資産合計 6,698,934,443

2 流動資産

(1) 現金預金

121,830,410

(2) 未収金

5,878,394

流動資産合計 127,708,804

資産合計 6,826,643,247

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,594,961,764	
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,372,324,000	
ロ その他の長期借入金	151,627,480	
他 会 計 借 入 金 合 計	2,523,951,480	
固 定 負 債 合 計		6,118,913,244

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	983,275,426	
(2) 未 払 金	40,151,418	
(3) 引 当 金	1,414,546	
(4) そ の 他 流 動 負 債	200,000	
流 動 負 債 合 計		1,025,041,390

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	1,069,301,832	
(2) 長期前受金収益化累計額	△464,713,262	
繰 延 収 益 合 計		604,588,570
負 債 合 計		7,748,543,204

資 本 の 部

6 資 本 金		200,000,000
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処理欠損金	1,121,899,957	
利 益 剰 余 金 合 計	△1,121,899,957	
剰 余 金 合 計		△1,121,899,957
資 本 合 計		△921,899,957
負 債 ・ 資 本 合 計		6,826,643,247

6 注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 29年

建物附属設備 6～17年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

II 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,127,486,972円です。

Ⅲ その他の注記

1 長期借入金について

基金残高の見える化を図る目的で、平成31年4月1日に「生駒市減債基金の設置、管理及び処分に関する条例及び生駒市北部地域整備促進基金の設置、管理及び処分に関する条例」の一部が改正されました。

このことに伴い、病院事業会計の長期借入金のうち生駒市減債基金及び生駒市北部地域整備促進基金から直接借入れしていたものについては基金に返済を行い、同額を減債基金から一般会計へ取り崩した上で一般会計から借入れしました。

2 消費税及び地方消費税の会計処理

令和元年度は簡易課税制度を選択しています。

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）について、簡易課税制度を適用している事業者の仕入控除税額は、その課税期間の課税標準額に対する消費税額にみなし仕入率を掛けて計算した金額とされていますので、簡易課税制度による納付すべき税額と、仮受消費税等の合計額から仮払消費税等の合計額を控除した金額とは一致しません。

この一致しない差額は、仮受消費税等の合計額から仮払消費税等の合計額を差し引いた金額より簡易課税制度を適用した場合の納付すべき消費税等の額の方が少ない場合には、その差額を益金の額に算入することとされていることから、雑収益に計上しています。

Ⅲ 決算 附属 書類

1 令和元年度生駒市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	90,557,573
減価償却費	385,223,027
賞与及び法定福利費引当金の増加・減少額(△)	△105,676
長期前受金戻入額	△97,143,742
受取利息及び受取配当金	△3,493
支払利息及び企業債取扱諸費	15,472,874
未収金の増加(△)・減少額	△355,029
未払金の増加・減少額(△)	32,902,771
小計	426,548,305
受取利息及び配当金の受取額	3,493
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△15,859,291
業務活動によるキャッシュ・フロー	410,692,507

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△21,562,000
補助金、負担金等による収入	242,787,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,225,530

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△982,975,434
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	2,150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△1,800,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631,075,434
資金増減額	842,603
資金期首残高	120,987,807
資金期末残高	121,830,410

2 収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
病院事業収	業益			582,590,108	
	医業収益			81,712,309	
		その他医業収		81,712,309	
			手数料	12,218,500	
			一般会計負担金	69,445,809	
			雑収益	48,000	
	医業外収益			500,877,799	
		受取利息配当金		3,493	
			預金利息	3,493	
		他会計補助金		2,948,754	
			一般会計補助金	2,948,754	
		補助金		504,000	
			県補助金	504,000	
		負担金交付金		392,213,756	
			一般会計負担金	148,888,575	
			指定管理者負担金	243,325,181	
		長期前受金戻入		97,143,742	
			長期前受金戻入	97,143,742	
		雑収益		8,064,054	
			その他雑収益	8,064,054	

(2) 収益の支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
病院事業費				492,032,535	
	医業費用			476,559,661	
		給与費		18,434,387	
			給料	8,919,600	予算額 9,880,000円
			職員手当等	5,003,922	予算額 6,220,000円
			賞与引当金繰入額	1,180,968	予算額 1,550,000円
			法定福利費	3,096,319	予算額 3,393,000円
			法定福利費引当金繰入額	233,578	予算額 300,000円
		経費		72,902,247	
			報償費	96,000	
			旅費交通費	49,352	
			備消耗品費	700,744	
			食糧費	1,584	
			修繕費	454,500	
			保険料	257,220	
			賃借料	54,329,882	
			通信運搬費	6,956	
			交付金	3,452,754	
			委託料	12,863,575	
			負担金	180,400	
			手数料	63,300	
			退職給与基金積立負担金	445,980	
		減価償却費		385,223,027	
			有形固定資産減価償却費	383,803,822	
			無形固定資産減価償却費	1,419,205	
	医業外費用			15,472,874	
		支払利息及び企業債取扱諸費		15,472,874	
			企業債利息	15,232,565	
			長期借入金利息	240,309	

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末 償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
建物	4,904,201,049	4,793,204	0	4,908,994,253	154,482,333	0	4,162,329,643	
建物附属設備	3,611,936,192	16,768,796	0	3,628,704,988	228,571,969	0	2,525,229,214	
工具器具及び備品	7,989,000	0	0	7,989,000	749,520	0	4,427,025	
合計	8,524,126,241	21,562,000	0	8,545,688,241	383,803,822	0	6,691,985,882	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
ソフトウェア	1,269,930	0	0	782,714	487,216	
水道施設利用権	7,097,836	0	0	636,491	6,461,345	
合計	8,367,766	0	0	1,419,205	6,948,561	

4 企業債明細書

借入先	発行年月日 年月日	発行総額 円	償還高		未償還残高 円	利率 %	償還終期 令和年月日	備考
			当年度償還高 円	償還高累計 円				
京都中央信用金庫	平成23.11.1	12,400,000	1,377,776	10,333,320	2,066,680	0.710	3.5.31	
奈良信用金庫	平成24.3.15	19,600,000	2,177,776	15,244,432	4,355,568	0.580	3.11.30	
大和信用金庫	平成25.3.25	74,900,000	8,322,222	49,933,332	24,966,668	0.395	4.11.30	
奈良信用金庫	平成25.9.20	977,700,000	108,633,332	597,483,326	380,216,674	0.345	5.5.31	
大和信用金庫	平成26.3.28	32,500,000	3,611,110	18,055,550	14,444,450	0.375	5.11.30	
京都中央信用金庫	平成26.10.27	3,675,000,000	408,333,332	1,837,499,994	1,837,500,006	0.300	6.5.31	
奈良信用金庫	平成27.3.25	1,000,000,000	111,111,110	444,444,440	555,555,560	0.225	6.11.30	
京都銀行	平成27.3.25	1,000,000,000	111,111,110	444,444,440	555,555,560	0.265	6.11.30	
京都中央信用金庫	平成27.3.25	1,046,400,000	116,266,666	465,066,664	581,333,336	0.300	6.11.30	
奈良信用金庫	平成27.6.15	1,058,700,000	111,442,104	445,768,416	612,931,584	0.255	7.5.31	
地方公共団体 金融機構	平成30.3.26	5,300,000	588,896	588,896	4,711,104	0.010	10.3.20	
地方公共団体 金融機構	平成31.3.28	2,700,000	0	0	2,700,000	0.010	11.3.20	
地方公共団体 金融機構	令和2.3.30	1,900,000	0	0	1,900,000	0.003	12.3.20	
計		8,907,100,000	982,975,434	4,328,862,810	4,578,237,190			

5 借入金明細書

種類	借入先	借入年月日 年月日	借入総額 円	期首残高 円	当年度増加額		当年度減少額 円	未償還残高 円	利率 %	償還終期 余和年月日	
					円	円					
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	一般会計	平成23.1.11	4,797,000	4,797,000	0	0	0	4,797,000	0.010	16.3.31	
	一般会計	平成23.5.10	6,298,000	6,298,000	0	0	0	6,298,000	0.010	16.3.31	
	一般会計	平成23.6.27	15,805,000	15,805,000	0	0	0	15,805,000	0.010	16.3.31	
	一般会計	平成26.11.28	49,000,000	49,000,000	0	0	0	49,000,000	0.010	17.3.31	
	一般会計	平成27.5.29	66,424,000	66,424,000	0	0	0	66,424,000	0.010	17.3.31	
	一般会計	平成27.11.25	80,000,000	80,000,000	0	0	0	80,000,000	0.010	17.3.31	
	生駒市北部地域整備促進基金	平成27.11.25	110,000,000	110,000,000	0	0	110,000,000	0	0.010	8.3.31	
	生駒市減債基金	平成28.5.25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0.010	9.3.31	
	生駒市減債基金	平成28.11.25	160,000,000	160,000,000	0	0	160,000,000	0	0.010	9.3.31	
	生駒市減債基金	平成29.5.25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0.010	10.3.31	
	生駒市減債基金	平成29.11.24	480,000,000	480,000,000	0	0	480,000,000	0	0.010	11.3.31	
	生駒市減債基金	平成30.5.25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0.010	12.3.31	
	生駒市減債基金	平成30.11.22	450,000,000	450,000,000	0	0	450,000,000	0	0.010	13.3.31	
	一般会計	令和元.5.24	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	0	200,000,000	0.010	14.3.31	
	一般会計	令和元.6.28	110,000,000	110,000,000	0	110,000,000	0	110,000,000	0.010	8.3.31	
	一般会計	令和元.6.28	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	0	200,000,000	0.010	9.3.31	
	一般会計	令和元.6.28	160,000,000	160,000,000	0	160,000,000	0	160,000,000	0.010	9.3.31	
	一般会計	令和元.6.28	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	0	200,000,000	0.010	10.3.31	
	一般会計	令和元.6.28	480,000,000	480,000,000	0	480,000,000	0	480,000,000	0.010	11.3.31	
	一般会計	令和元.6.28	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	0	200,000,000	0.010	12.3.31	
一般会計	令和元.6.28	450,000,000	450,000,000	0	450,000,000	0	450,000,000	0.010	13.3.31		
一般会計	令和元.11.25	150,000,000	150,000,000	0	150,000,000	0	150,000,000	0.010	13.3.31		
小計			4,172,324,000	2,022,324,000	2,150,000,000	1,800,000,000	2,372,324,000				
その他の長期借入金	一般会計	平成23.1.11	261,000	311,336	557	0	311,893	0	0.010	16.3.31	
	一般会計	平成23.5.10	0	58,744	691	0	59,435	0	0.010	16.3.31	
	一般会計	平成23.6.27	4,342,000	4,524,871	2,197	0	4,527,068	0	0.010	16.3.31	
	一般会計	平成24.3.15	1,520,000	1,531,704	159	0	1,531,863	0	0.010	16.3.31	
	一般会計	平成26.11.28	41,000,000	41,248,207	9,394	0	41,257,601	0	0.010	17.3.31	
	一般会計	平成27.5.29	3,576,000	3,716,647	7,256	0	3,723,903	0	0.010	17.3.31	
	一般会計	平成27.11.25	100,000,000	100,197,527	18,190	0	100,215,717	0	0.010	17.3.31	
	生駒市北部地域整備促進基金	平成27.11.25	0	120,710	0	0	120,710	0	0.010	8.3.31	
	生駒市減債基金	平成28.5.25	0	116,994	0	0	116,994	0	0.010	9.3.31	
	生駒市減債基金	平成28.11.25	0	85,525	0	0	85,525	0	0.010	9.3.31	
	生駒市減債基金	平成29.5.25	0	84,931	0	0	84,931	0	0.010	10.3.31	
	生駒市減債基金	平成29.11.24	0	16,701	0	0	16,701	0	0.010	11.3.31	
	小計			150,699,000	152,013,897	38,444	424,861	151,627,480			
	合計			4,323,023,000	2,174,337,897	2,150,038,444	1,800,424,861	2,523,951,480			

※利率は毎年度見直しを行い、元利一括償還とします。
 ※建設改良等の財源に充てるための長期借入金種のうち、令和元年6月28日借入分については、生駒市北部地域整備促進基金からの借入額を返済し、同額を一般会計から借り入れたものです。

IV 公営企業の経営の健全化

1 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第2項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

病院事業	- %
------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は20.0%となっています。生駒市病院事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「-%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
病院事業（注①）	- 千円	3,384,371千円

*注① 病院事業は、地方公営企業法適用事業です。

*注② 資金不足額 = (流動負債の額 - 控除企業債等 - 控除未払金等 - PFI建設事業費等) + 算入地方債の現在高 - (流動資産の額 - 控除財源)

*注③ 事業の規模 = 医業収益の額 (指定管理者の医業収益を含む)

